

知っておきたい!



e コマースワード



Pick Up
Word

ラストワンマイル

国土交通省の調査によると2021年10月の再配達率は約11.9%となっています。同省では、宅配便の再配達率の削減目標（2020年度 10%程度→2025年度 7.5%程度）と定め、再配達率削減に取り組んでいます。

また、同省の2014年の調査では、再配達率19%程度の場合、宅配便配達の走行距離のうち25%は再配達に費やされており、労働力で年間9万人分相当、CO2排出量では山手線の内側2.5個分と同じ広さの杉林の年間CO2吸収量と試算されています。現状では再配達率が当時より低下していますが、私達一人ひとりが再配達をさせない意識を持つ事がとても重要だと言えるでしょう。

+

ちよい足し!

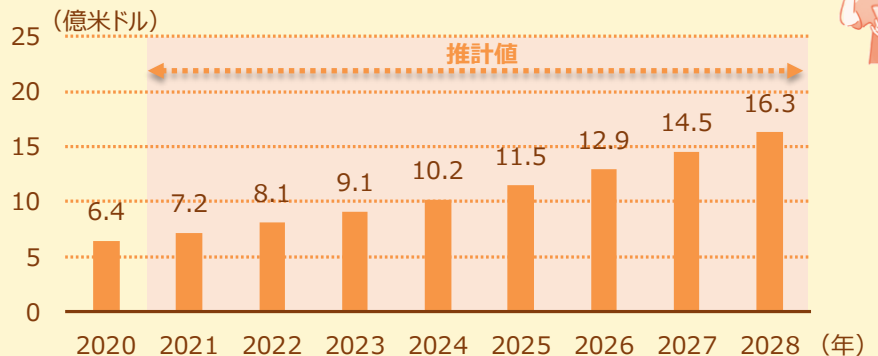
ラストワンマイル (Last one mile) とは、元々は通信業界で用いられていた言葉で「ユーザーに対して、通信接続を提供する最後の区間」を意味していました。しかし最近では、物流や交通業界においても幅広く使われており、「モノ・サービスが顧客に到達する最後の接点」を意味しています。

現在、物流業界の課題はこのラストワンマイルにフォーカスされています。製品の発送や倉庫での管理などは、ロボットなどにより自動化や効率化が進められていましたが、配送物をそれぞれの顧客に届ける最終段階においては、いまだ人の手に頼っている状況です。オンラインショッピングの増加と顧客の配達ニーズの多様化などに伴い、配送ドライバーは不足しており、再配達の問題など物流業者はこれまでの質の高いサービスを維持することが難しい状況にあります。ラストワンマイルの課題解決に、宅配ボックス、街中での受取型サービスやロッカー設置の取り組み、配達ドローンの試み等の新たな施策が期待されています。

交通業界におけるラストワンマイルは、移動の制限への対策があげられます。過疎地における移手段の確保や高齢者の運転問題、都市部の渋滞削減等の課題解決として、自動運転車両による地域モビリティサービスの導入や、最近よく目にする自転車・電動キックボード等のシェアリングサービス、交通手段を一元化したアプリなどが普及し始めています。ラストワンマイル問題の解決につながる新たなビジネスやサービスが今後も期待されます。

世界のスマートパーセルロッカー*市場規模

* スマホなどから遠隔操作や時間指定による開閉、決済が可能な次世代ロッカー。決済機能もあることから、店舗の営業時間外に商品の受け渡しなどが可能となり、顧客の利便性向上や店頭オペレーションの軽減が図れる。



※2021年、2028年はFortune Business Insights、2022年～2027年はStatistaによる推計値
出典：Fortune Business Insights、Statista

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.09%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

220524JS知っておきたいコマースワード#4